



—東北生産性本部—

# 仙台シンポジウム12月例会開催



■12月例会(12月13日開催)49名参加

★講師 軍事アナリスト 静岡県立大学特任教授  
小川 和久 氏

小川先生からは、シンポジウム開催前日の12日に北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射したことから、冒頭に北朝鮮の国家戦略について解説がありました。

北朝鮮としては、①米国を射程距離圏内とする核兵器としての弾道ミサイルを保有すること、②世界で最も多数の特殊部隊を持つこと、この二つが軍事戦略の大きな柱であり、今回のミサイル発射は米国との交渉を有利にはたかせる狙いがある。

また、金正恩体制としては、改革開放の道を歩み、新しい北朝鮮を創りたいと考えており、戦略的で強かな国家戦略を目指していると述べました。

尖閣、北方領土、竹島の領土問題については、日本として海洋国家を自覚し、国境法の制定、日中漁業協定・領海法を改定するなどの戦略を実施しなければならない。そして、領土問題解決には順序があり、国際法上から見ても強い根拠がある尖閣諸島問題を解決・実効支配し、中国に対して優位に立たなければ、北方領土や竹島は帰ってこない。

さらに、国内法の整備、尖閣の実効支配と併せ、国際世論に 20 年から 30 年間訴え続けることが必要であると述べられました。

最後に、領土問題と日本の安全保障をどう守っていくかについては、戦略的優先順位として、対米関係(日米同盟の強化)の健全化を図り、次に海洋国家として自覚を持ち、前述した海洋国家戦略を実施した上で領土問題の打開を図るべきであると述べられました。

日米同盟については、日本国内には米軍が利用できる基地が 134 箇所あり、インドの喜望峯までのエリアをカバーしている実態にあり、米国として日本は国際戦略の最重要国ということを再認識してほしいと訴えました。

★小川先生ならびにご参加いただきました皆さまにおかれましては、年末のお忙しい中ご出席頂き厚く感謝申し上げます。また、この一年間当本部に対しますご支援とご協力に対しまして紙面を借りまして衷心より御礼を申し上げます。

第 35 回シンポジウムとしては、10 月例会中止の代替拡大例会を下記のとおり開催することとしましたので、多数のご参加を重ねてお願い申し上げます。

### <第35回仙台シンポジウム 今後の予定>

例会開催日	テーマ	講師
<b>25年2月22日</b> (拡大例会)	<b>世界経済の真実</b> ～直面する日本の課題	<b>同志社大学大学院</b> <b>浜 矩子氏</b>

#### **第一義 ～外交戦略・海洋国家戦略を再認識～**

小川先生からは、日本の領土は世界第 61 位であるが、海が加わると一気に 6 位となる。現在日本の海域には多くの資源があるとされており、これらを活用できることになると、これまた一気に海洋資源大国になりうるとの説明がありました。尖閣領土問題では、国内のマスコミでは、どこの国のマスコミかと疑いたくなるような論調が目に着くのは小職だけでしょうか。日本の周りにはロシア、中国、韓国、北朝鮮と強かな国家戦略を持った国々だらけであります。日米同盟があるから、何かあったら米国が助けてくれるんだという日本人の心のどこかに甘えに似た間違った認識があるのではないのでしょうか。国境を守ること、日本人の生命と財産を守ること。それは自衛隊ではなく、国家としての意思であり、政治の決断であります。新政権には是非とも国家戦略のリーダーシップを発揮してもらいたいと。(記 S・Y)